

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ツカダ・グローバルホールディング
【英訳名】	TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	10,757	11,571	53,804
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△ 112	△ 866	5,431
親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	△ 128	△ 692	3,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△ 267	△ 746	3,585
純資産額 (百万円)	28,198	30,735	31,807
総資産額 (百万円)	66,130	80,657	80,327
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	△ 2.64	△ 14.19	79.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	70.95
自己資本比率 (%)	42.6	38.1	39.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期及び第22期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策による景気回復が期待されたものの、世界経済の減速懸念による原油価格の下落や平成28年1月以降の為替や株価の変動など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下において、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにリラクゼーション市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。しかしながら、マーケット環境の変化等により、婚礼事業の施行件数・受注件数が、前年同四半期に比べて大幅に減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,571百万円（前年同四半期比7.6%増）となりましたが、利益につきましては、営業損失588百万円（前年同四半期 営業損失165百万円）、経常損失866百万円（同 経常損失112百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失692百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 婚礼事業

当第1四半期連結累計期間においては、少人数婚礼をはじめ国内婚礼の施行件数は順調に推移しましたが、海外婚礼の施行件数の減少により、売上高は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6,829百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は28百万円（同85.3%減）となりました。

② ホテル事業

当第1四半期連結累計期間においては、平成27年11月開業の「ストリングスホテル名古屋」の施行件数・受注件数は共に順調に推移し、既存ホテルにつきましても、インバウンド効果等もあり順調に推移し、売上高の増加に貢献いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,117百万円（前年同四半期比35.1%増）、セグメント損失は120百万円（前年同四半期は、セグメント損失8百万円）となりました。

③ W&R事業

当第1四半期連結累計期間においては、マーケットは堅調に推移いたしました。既存店舗の一時閉鎖等により、売上高は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は625百万円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント損失は78百万円（前年同四半期は、セグメント利益21百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	48,960,000	-	472	-	634

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,826,900	488,269	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	488,269	-

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツカダ・グローバルホールディング	東京都渋谷区東三丁目11番10号	131,500	-	131,500	0.26
計	-	131,500	-	131,500	0.26

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の実質的に所有している自己株式は243,000株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,589	18,215
売掛金	879	885
有価証券	362	362
商品	33	86
原材料及び貯蔵品	569	486
その他	2,491	2,512
貸倒引当金	△ 55	△ 55
流動資産合計	21,870	22,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,847	22,187
土地	14,854	14,636
その他(純額)	2,452	2,702
有形固定資産合計	39,154	39,526
無形固定資産		
のれん	2,538	2,471
その他	181	208
無形固定資産合計	2,719	2,679
投資その他の資産		
投資有価証券	4,285	3,858
敷金及び保証金	8,362	8,297
その他	3,836	3,708
投資その他の資産合計	16,485	15,864
固定資産合計	58,358	58,070
繰延資産	97	92
資産合計	80,327	80,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,258	2,291
短期借入金	-	260
1年内返済予定の長期借入金	2,857	3,606
1年内償還予定の社債	724	724
未払法人税等	1,369	222
前受金	1,131	1,819
その他	4,492	3,574
流動負債合計	12,834	12,498
固定負債		
社債	3,558	3,231
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	23,227	25,354
退職給付に係る負債	331	345
役員退職慰労引当金	691	675
資産除去債務	2,139	2,145
その他	736	671
固定負債合計	35,685	37,423
負債合計	48,519	49,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	30,630	29,693
自己株式	△ 88	△ 169
株主資本合計	31,648	30,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 28	10
為替換算調整勘定	190	96
退職給付に係る調整累計額	△ 2	△ 2
その他の包括利益累計額合計	158	104
純資産合計	31,807	30,735
負債純資産合計	80,327	80,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,757	11,571
売上原価	7,708	8,760
売上総利益	3,049	2,810
販売費及び一般管理費	3,214	3,399
営業損失(△)	△165	△588
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	25	8
匿名組合投資利益	60	74
その他	18	40
営業外収益合計	126	142
営業外費用		
支払利息	56	61
デリバティブ評価損	10	106
為替差損	-	244
その他	5	9
営業外費用合計	73	421
経常損失(△)	△112	△866
特別利益		
固定資産売却益	0	0
役員退職慰労引当金戻入額	-	14
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除却損	1	3
店舗閉鎖損失	2	1
投資有価証券売却損	-	117
特別損失合計	3	122
税金等調整前四半期純損失(△)	△115	△975
法人税等	12	△283
四半期純損失(△)	△128	△692
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△692

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△ 128	△ 692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 83	39
繰延ヘッジ損益	△ 7	-
為替換算調整勘定	△ 48	△ 93
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△ 138	△ 53
四半期包括利益	△ 267	△ 746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 267	△ 746
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
契約極度額	7,600百万円	7,600百万円
借入実行残高	6,000	7,600
差引額	1,600	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	617百万円	824百万円
のれんの償却額	66	66

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成26年 12月31日	平成27年 3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式111,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が81百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が169百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル 事業	W&R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,000	3,047	709	10,757	-	10,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	50	-	241	△ 241	-
計	7,192	3,097	709	10,999	△ 241	10,757
セグメント利益又はセグメント損失(△)	194	△ 8	21	207	△ 372	△ 165

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 372百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婚礼事業	ホテル 事業	W&R 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,829	4,117	625	11,571	-	11,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	310	97	-	408	△ 408	-
計	7,140	4,214	625	11,979	△ 408	11,571
セグメント利益又はセグメント損失(△)	28	△ 120	△ 78	△ 170	△ 418	△ 588

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△ 418百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 420百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、「国内婚礼事業」「ホテル事業」「海外事業」「W&R事業」(ウェルネス&リラクゼーション事業)の4つを報告セグメントとしていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「婚礼事業」「ホテル事業」「W&R事業」の3報告セグメントに変更することとしました。

これは、グローバル市場での婚礼事業の成長を目指す組織体制の変更により、「国内婚礼事業」と「海外事業」を統合し「婚礼事業」セグメントとしたことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△ 2円64銭	△ 14円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△ 128	△ 692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(百万円)	△ 128	△ 692
普通株式の期中平均株式数(株)	48,828,466	48,801,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百 万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。